

第 26 期 決 算 公 告

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

株式会社 **良品計画**

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,366,886	流 動 負 債	14,491,076
現金及び預金	16,961,154	支払手形及び買掛金	6,758,571
売 掛 金	3,183,211	未 払 法 人 税 等	2,837,177
た な 卸 資 産	8,823,074	未 払 費 用	3,494,410
繰 延 税 金 資 産	584,247	賞 与 引 当 金	5,575
未 収 入 金	3,339,218	そ の 他 の 流 動 負 債	1,395,342
そ の 他 の 流 動 資 産	1,504,462	固 定 負 債	600,938
貸 倒 引 当 金	△ 28,482	役員退職慰労引当金	390,098
固 定 資 産	26,290,168	そ の 他 の 固 定 負 債	210,840
有 形 固 定 資 産	11,255,578	負 債 合 計	15,092,014
建 物 及 び 構 築 物	7,731,001		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	461,292	(少 数 株 主 持 分)	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,181,288	少 数 株 主 持 分	249,968
土 地	875,889		
建 設 仮 勘 定	6,107	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,290,882	資 本 金	6,766,250
連 結 調 整 勘 定	439,823	資 本 剰 余 金	10,106,096
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,851,058	利 益 剰 余 金	30,583,311
投 資 其 他 の 資 産	11,743,707	株 式 等 評 価 差 額 金	6,810
投 資 有 価 証 券	370,307	為 替 換 算 調 整 勘 定	91,732
差 入 保 証 金	3,636,854	自 己 株 式	2,239,128
敷 金	7,438,022	資 本 合 計	45,315,071
繰 延 税 金 資 産	257,407		
そ の 他	121,163	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	60,657,054
貸 倒 引 当 金	△ 80,047		
資 産 合 計	60,657,054		

連結損益計算書

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	127,836,553	
		その他の営業収益	631,966	128,468,520
		営業費用		
		売上原価	71,724,260	
		販売費及び一般管理費	45,265,604	116,989,864
		営業利益		11,478,656
益の部	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	23,931	
		為替差益	153,398	
		その他の営業外収益	253,279	430,609
		営業外費用		
		支払利息	1,134	
		その他の営業外費用	67,351	68,485
		経常利益		11,840,780
特別損益の部	特別損益の部	特別利益		
		投資有価証券売却益	40,241	
		その他の特別利益	12,322	52,563
		特別損失		
		固定資産除却損	350,542	
		店舗賃借解約損	410,140	
		役員退職慰労引当金繰入額	151,202	
		その他の特別損失	101,500	1,013,385
		税金等調整前当期純利益		10,879,957
		法人税、住民税及び事業税		4,480,387
		法人税等調整額		△ 77,390
		少数株主利益		129,041
		当期純利益		6,347,918

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数	9社
連結子法人等の名称	(株)アール・ケイ・トラック ムジ・ネット(株) (株)花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea CO., LTD.

非連結子法人等はありません。

注) MUJI ITALIA S. p. A. 及びMUJI Korea CO., LTD. は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	台湾無印良品股份有限公司
持分法を適用していない非連結子法人等	はありません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成に当たっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI ITALIA S. p. A. MUJI Korea CO., LTD.
1月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S.

注) MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 及びMUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. は、決算日を11月30日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は13ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - 商 品 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

- ③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 当社及び国内連結子法人等は定率法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
ただし国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 当社及び国内連結子法人等は定額法、在外連結子法人等は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法
ただし自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 連結子法人等において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成16年5月から従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員退任時まで凍結いたします。
また、連結子法人等においては、役員退職慰労金の内規を定めていないために計上しておりません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定につきましては、5年間の均等償却を行っております。

連結貸借対照表注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 13,604,608千円

連結損益計算書注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益 231.88円
 - 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
 - 連結損益計算書上の当期純利益 6,347,918千円
 - 普通株主に帰属しない金額 58,907千円
 - (利益処分による役員賞与金) 58,907千円
 - 普通株式に係る当期純利益 6,289,011千円
 - 普通株式の期中平均株式数 27,121,645株

重要な後発事象注記

平成17年4月6日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21及び平成16年5月26日開催の当社第25期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員の株価向上や業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成17年4月6日に当社取締役及び執行役員に対し「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

その具体的内容は、下記のとおりであります。

- 新株予約権の名称
株式会社良品計画第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）
- 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式 9,900株
なお、各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。
- 新株予約権の数
99個
- 各新株予約権の発行価額
無償とする。
- 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
平成17年4月7日から平成36年5月31日まで
- その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の全部又は一部を行使することができるものとしますが、各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

- (8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件
- ① 当社が消滅会社となる合併契約が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
 - ② 新株予約権者が、新株予約権を行使する前に、新株予約権行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権の行使が不可能となった場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (9) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- (10) 割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

割当対象者	割当数
木 内 政 雄	16個
松 井 忠 三	16個
金 井 政 明	12個
古 田 正 信	11個
浅 田 直 熙	10個
長 谷 川 治	8個
徳 江 純 一	6個
加 藤 隆 志	6個
久 保 正 人	6個
大 木 宏 人	6個
鈴 木 啓	2個
計	99個

貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,590,249	流動負債	13,236,711
現金及び預金	14,388,424	支払手形	415,491
売掛金	2,898,359	買掛金	5,809,323
商成品	7,379,711	未払金	270,226
貯蔵品	39,213	未払法人税等	2,773,382
前渡金	15,690	未払消費税等	231,072
前払費用	595,629	未払費用	3,006,455
繰延税金資産	572,685	営業外支払手形	536,254
会社短期貸付金	270,000	その他の流動負債	194,505
未収入金	3,509,417	固定負債	600,721
立替金	508,892	役員退職慰労引当金	390,098
その他の流動資産	442,224	預り保証金	210,623
貸倒引当金	△ 30,000	負債合計	13,837,433
固定資産	28,429,186	(資本の部)	
有形固定資産	10,493,526	資本金	6,766,250
建物	7,422,816	資本剰余金	10,106,096
構築物	110,667	資本準備金	10,075,500
機械及び装置	377,919	その他資本剰余金	30,596
車両運搬具	1,981	自己株式処分差益	30,596
工具器具及び備品	1,703,064	利益剰余金	30,541,974
土地	875,889	利益準備金	493,379
建設仮勘定	1,187	任意積立金	23,700,000
無形固定資産	2,482,181	別途積立金	23,700,000
借地権	1,478,150	当期末処分利益	6,348,594
商標権	3,480	株式等評価差額金	6,810
ソフトウェア	990,430	その他有価証券評価差額金	6,810
その他の無形固定資産	10,119	自己株式	2,239,128
投資その他の資産	15,453,478	資本合計	45,182,002
投資有価証券	374,320	負債及び資本合計	59,019,435
子会社株式	3,889,938		
長期前払費用	43,679		
繰延税金資産	314,813		
差入保証金	3,425,915		
敷金	7,429,064		
その他	21,980		
貸倒引当金	△ 46,233		
資産合計	59,019,435		

損 益 計 算 書

(平成16年3月1日から
平成17年2月28日まで)

(単位：千円)

科		目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上	116,774,343	
		そ の 他 の 営 業 収 益	888,823	117,663,167
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	66,930,702	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,769,282	106,699,984
		営 業 利 益		10,963,182
益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,250	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	241,766	275,016
		営 業 外 費 用		
		為 替 差 損	14,671	
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	62,063	76,734
		経 常 利 益		11,161,465
特 別 損 益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	40,241	40,241
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損	325,384	
		店 舗 賃 借 解 約 損	387,159	
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	151,202	
		そ の 他 の 特 別 損 失	98,811	962,556
		税 引 前 当 期 純 利 益		10,239,149
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,360,000
		法 人 税 等 調 整 額		△ 121,808
		当 期 純 利 益		6,000,958
		前 期 繰 越 利 益		1,027,475
		中 間 配 当 額		679,839
		当 期 未 処 分 利 益		6,348,594

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、平成16年5月から従来の役員退職慰労金制度に代わる制度として、株式型の報酬制度を設けることとし、以後、引当金の計上は行っておりません。すでに計上した役員退職慰労引当金については、役員退任時まで凍結いたします。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,696,951千円
3. 子会社に対する短期金銭債権	818,290千円
4. 子会社に対する短期金銭債務	28,676千円
5. 保証債務等残高	547,955千円
6. 商法施行規則第124条第3号の規定による増加純資産額	6,810千円

損益計算書注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。	
2. 子会社との取引高	
(1) 営業収益	340,172千円
(2) 営業費用	256,796千円
(3) 営業取引以外の取引高	34,155千円
3. 1株当たり当期純利益	219.09円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,000,958千円
普通株主に帰属しない金額	58,907千円
(利益処分による役員賞与金)	58,907千円
普通株主に係る当期純利益	5,942,051千円
普通株式の期中平均株式数	27,121,645株